

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東上場会社名 トーソー株式会社
コード番号 5956 URL <http://toso.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 大槻 保人
(氏名) 森兼 康博
配当支払開始予定日TEL 03-3552-1211
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 21,298 | △2.2 | 85 | △60.5 | △11 | — | △247 | — |
| 20年3月期 | 21,782 | △2.2 | 215 | △73.4 | 97 | △87.1 | △55 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | △21.06 | — | △2.9 | △0.1 | 0.4 |
| 20年3月期 | △4.68 | — | △0.6 | 0.5 | 1.0 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 18,551 | 8,399 | 45.1 | 710.37 |
| 20年3月期 | 19,652 | 9,012 | 45.6 | 761.75 |

(参考) 自己資本 21年3月期 8,361百万円 20年3月期 8,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | △98 | △514 | 112 | 2,547 |
| 20年3月期 | 453 | △211 | △303 | 3,074 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 70 | — | 0.8 |
| 21年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 70 | — | 0.8 |
| 22年3月期 (予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | 33.6 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|--------|------|------|-------|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 9,700 | △5.4 | △280 | — | △300 | — | △350 | — | △29.73 |
| 通期 | 21,100 | △0.9 | 300 | 252.7 | 280 | — | 210 | — | 17.84 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,897,600株 20年3月期 11,897,600株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 126,703株 20年3月期 120,380株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 18,190 | △1.8 | 37 | △72.8 | 20 | △85.4 | △201 | — |
| 20年3月期 | 18,516 | △2.1 | 137 | △81.3 | 137 | △81.1 | △265 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | △17.07 | — |
| 20年3月期 | △22.51 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 16,983 | 7,616 | 44.8 | 647.04 |
| 20年3月期 | 17,639 | 7,981 | 45.3 | 677.73 |

(参考)自己資本 21年3月期 7,616百万円 20年3月期 7,981百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 8,300 | △4.8 | △250 | — | △270 | — | △290 | — | △24.63 |
| 通期 | 18,200 | 0.1 | 250 | 570.5 | 220 | 998.3 | 180 | — | 15.29 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、世界的な金融不安の影響が実体経済に波及し、輸出の大幅な減少や個人消費の落ち込み、雇用情勢の悪化が見られるなど、鮮明な景気後退局面を迎えています。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、大幅に減少した前期からの回復に至らず、依然として低位な推移が続いております。住宅取得促進に向けた経済対策の動きは見られるものの、消費マインドの動きは弱く、マンションの在庫調整にも時間を要することなどから、建築業界は一層の下振れも懸念される厳しい環境におかれております。

このような環境の下で、当社グループはデザインと機能を重視した提案型新製品の投入や展示会開催など拡販活動を強化すると共に、収益率の改善に向けた取組にも注力してまいりました。低迷が続いているインテリア雑貨事業では不採算店舗の撤退を含めたりストラを行い、収益改善を目指しました。

しかしながら、10月以降の急激な企業収益の悪化や消費不振の影響を受けて建築需要は大きく減少し、とりわけ12月以降は新設住宅着工戸数も前年同期を下回るなど市場縮小が顕著になり、売上高は212億9千8百万円(前期比2.2%減少)となりました。営業損益は原価低減活動の推進や価格改定による粗利率の改善等に取り組みましたが、売上高の減少に加え、上半期を中心とした原材料価格の高騰、及び営業関連の諸費用が増加したことなどにより8千5百万円の利益(前期比60.5%減少)となりました。経常損益は1千1百万円の損失(前期は9千7百万円の利益)、当期純損益は繰延税金資産の一部取り崩しにより2億4千7百万円の損失(前期は5千5百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

室内装飾関連事業

室内装飾関連事業の売上高は202億3千8百万円(前期比1.8%減少)、営業利益は1億3千8百万円(前期比51.1%減少)となりました。

主力のカーテンレールは昨年7月にデザイン性に優れた「ヴェルサ」を発売し、商品ラインナップを一層充実させると共に、全国各地で開催した展示会等を通じて販促に努めるなど活動を強化してまいりました。しかしながら、昨年10月以降は建築需要が低位に推移し、12月以降の新設住宅着工戸数は4ヶ月連続で前年同期を下回るなど厳しい市場環境となりました。更に窓装飾の多様化に伴いブラインド類の採用比率が高まった事も影響してカーテンレールは減収となりました。

一方ブラインド類はマンション等を中心に引き続き需要が伸びているパーチカルブラインド「デュアル」などが好調に推移して増収となりましたが、カーテンレールの落ち込みを補うことは出来ず、全体では減収となりました。

販売分野別には専門店ルートや海外向け販売が堅調に推移したものの、企業収益の大幅な減少や個人消費の落ち込みなどから物件獲得や大型小売業向けの販売が不振となりました。

営業損益については、上半期を中心とした原材料価格の高騰をうけて価格改定の実施等を行いましたが、売上高の減少に加えて販促物等の営業関連費用を先行投資した事などにより減益となりました。

インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業の売上高は6億7千8百万円(前期比16.0%減少)、営業損失は1億3千9百万円(前期は1億2千9百万円の損失)となりました。

不採算店舗の撤退を含めたりストラを行うと共に、取扱商品の見直し等による収益改善を目指しましたが、年度後半の消費不振の影響などから全体的な売上減少傾向の歯止めには至らず、当連結会計年度も減収となりました。

その他事業

その他事業の売上高は3億8千1百万円(前期比3.9%増加)、営業利益は7千3百万円(前期比28.4%増加)となりました。

プラスチックチェーンはホームセンター等への販売不振が影響して減収となりましたが、ス

テッキを中心とした介護用品の販売が引き続き好調に推移し、その他事業全体では増収となりました。営業損益は原価低減により増益となりました。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

今後の見通しにつきましては、世界同時不況からの脱却を模索している段階にあり、企業業績と雇用環境の改善が図られるまでは消費マインドの回復も厳しく、景気は当面低迷し、引き続き厳しい経営環境を強いられるものと予想されます。

また、建設業界では住宅ローン減税や省エネ改修に対する助成制度の拡充などの押し上げ要因もありますが、当社グループにとって影響の大きい新設住宅着工戸数は年間 100 万戸を上回る程度の水準で推移するものと見込まれます。

このような環境の下、当社グループといたしましては引き続き市場への対応力強化や原価低減活動等による収益改善を実践してまいります。

室内装飾関連事業においては、独自性の高い商品を連続的にスピード重視で投入していくほか、物件獲得をはじめ積極的な営業活動をすすめて販売拡大に努力してまいります。また、中長期の展望では中国現地法人の市場開拓活動を一層強化するなど、海外売上高構成率の向上を目指してまいります。さらに、収益向上に関しては着実な売上予算の達成や、原価低減、総費用低減の徹底を図るとともに、たな卸資産の回転率改善に取り組んでまいります。

インテリア雑貨事業につきましては、商品政策や店舗運営手法を抜本的に見直すと共に、不採算店舗の撤退を含むリストラを継続し、あわせて物流関連費用等、各種経費の削減をはかり、損失拡大の歯止めに注力してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は 211 億円、営業利益は 3 億円、経常利益は 2 億 8 千万円、当期純利益は 2 億 1 千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 5 億 2 千 7 百万円減少し、25 億 4 千 7 百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費 4 億 8 千 1 百万円や売上債権の減少 3 億 4 千 4 百万円等による資金の増加がありましたものの、たな卸資産の増加 5 億 7 千 5 百万円や仕入債務の減少 3 億 2 千 9 百万円等により 9 千 8 百万円の資金の減少となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出 3 億 6 千万円や無形固定資産の取得による支出 1 億 3 千 9 百万円等により 5 億 1 千 4 百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが社債の償還による支出 5 億円や長期借入金の返済による支出 2 億 1 千 6 百万円等による資金の減少がありましたものの、社債の発行による収入 7 億 8 千 3 百万円や長期借入金による資金の増加 1 億 5 千万円等により 1 億 1 千 2 百万円の収入超過となったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9 千 8 百万円の支出超過(前連結会計年度は 4 億 5 千 3 百万円の収入超過)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が 3 千 5 百万円(前連結会計年度は 2 億 7 千 5 百万円の損失)となったことや法人税等の支払額が前連結会計年度における 6 億 7 千 8 百万円に対して 7 千 7 百万円となったこと等による収入の増加および支出の減少がありましたものの、たな卸資産の増減が前連結会計年度における 3 千 2 百万円の減少に対して 5 億 7 千 5 百万円の増加となったことや売上債権の増減が前連結会計年度における 8 億 5 千 6 百万円の減少に対して 3 億 4 千 4 百万円の減少となったことおよび仕入債務の増減が前連結会計年度における 1 億 5 百万円の減少に対して 3 億 2 千 9 百万円の減少となったこと等による収入の減少および支出の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億1千4百万円の支出超過となり、前年同期比143.0%の支出超過の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度における5億3千6百万円に対して3億6千万円となったことによる支出の減少がありましたものの、前連結会計年度は投資有価証券の売却による収入3億4千3百万円、当連結会計年度は無形固定資産の取得による支出1億3千9百万円等による収入の減少および支出の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1千2百万円の収入超過(前連結会計年度は3億3百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、長期借入による収入が前連結会計年度における5億円に対して1億5千万円であったことや社債発行による収入が前連結会計年度における9億8千9百万円に対して7億8千3百万円であったこと等による収入の減少がありましたものの、短期借入金の純増減額が前連結会計年度における1億1千6百万円の減少に対して3千万円の減少となったことや長期借入金の返済が前連結会計年度における6億3百万円に対して2億1千6百万円であったことおよび社債の償還による支出が前連結会計年度における10億円に対して5億円であったこと等による支出の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

| | 平成17年3月 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|----------------------|---------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 45.5 | 46.3 | 47.4 | 45.6 | 45.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 17.8 | 27.7 | 20.9 | 11.8 | 30.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 15.4 | 6.0 | - | 12.3 | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(%) | 4.9 | 11.6 | - | 5.6 | - |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行うこととしております。なお、当期及び次期の配当金につきましては、今後の利益見通し、設備投資額等を勘案し還元していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業内容について

室内装飾関連事業について

当事業ではカーテンレール、インテリアブラインド等、主に窓回りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。近年における当事業の売上高は連結売上高の95%程度を占めており、これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることとなります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいりますが、これら投資額の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

インテリア雑貨事業について

当事業では陶磁器人形、花瓶等のインテリア雑貨の仕入販売を行っております。これらの商品売上は、消費者の消費志向の変化に左右されるため、その変化は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

その他事業について

当事業ではステッキ等の介護用品やプラスチックチェーン等の仕入販売等を行っております。これらの商品売上もインテリア雑貨事業と同様に消費者の消費志向の変化によるところが大きく、その変化は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品及び材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品及び材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、アジア諸国(インドネシア共和国、中華人民共和国)での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社9社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

<室内装飾関連事業>

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。
- (4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6) 連結子会社である P.T.トーソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (7) 連結子会社である上海東装家居材料製造有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。

<インテリア雑貨事業>

陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱等のインテリア雑貨について国内外から仕入を行い、主に直営店舗や百貨店等への出店店舗にて販売しております。

- (1) 連結子会社である株式会社ワドークリエーティブは、インテリア雑貨商品の仕入販売を行っております。

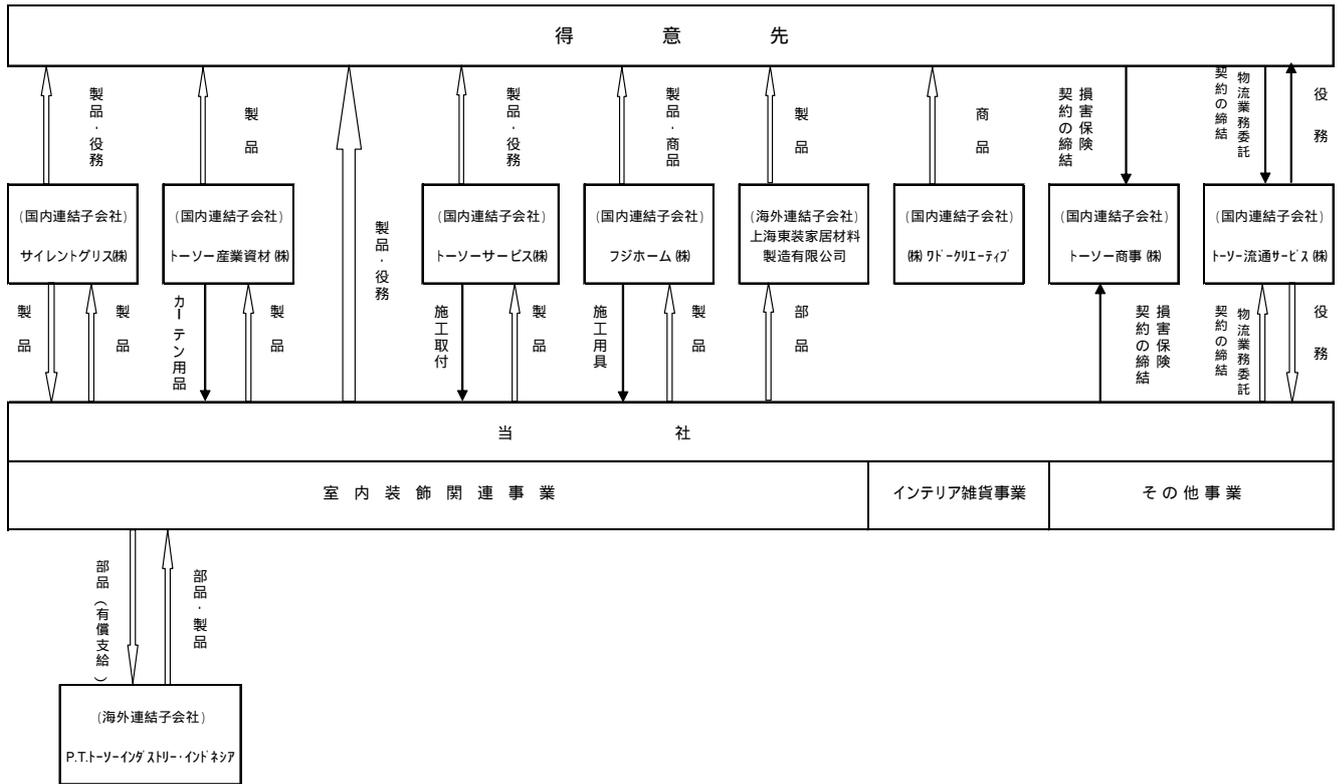
<その他事業>

ステッキ等の介護用品やプラスチックチェーン等について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、ステッキ等の介護用品やプラスチックチェーン等の仕入販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは

1. 私達は高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供を通じて、世界の人々の住生活環境の向上に貢献します。
2. 私達は「市場の変化を先取りした商品とサービスの提供」と「提案活動」を通じて、お客様との共存共栄を図りながら、社会の発展に貢献します。
3. 私達は地球環境保全の視点に立った事業活動を行います。

以上の経営理念のもと、経営の中長期的な重要課題を、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客に利益をもたらす製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ各社の外販比率を高めると共に、経営資源はグループ会社内で集約化し、自主・自立自己責任による利益重視の企業体質作りを指向しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用を目的にROEを最も重要な経営指標としており、2011年度を最終年度とする中期計画を現在策定中です。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、グループ全体での効率化、最適化を目指し今後の重点方針として以下の項目を挙げております。

室内装飾関連事業において顧客に利益をもたらす競争優位な製品及びサービスの開発提案を行うとともに、事業の再構築を行い安定した収益基盤の確立を図る。

- ・収益の確実な拡大と求心力あるグループ体制の確立
 - ・利益水準向上のための徹底した原価低減と設定目標の確実な達成
 - ・基幹商品群の開発から市場投入までの期間短縮
 - ・海外生産拠点との連携強化
 - 管理機能の標準化、スリム化、スピード化で生産性を向上する。
 - ・内部統制強化による会社体質の強化
 - ・グループ本社機能の拡充
 - ・組織のスリム化と企業活動のスピード化
 - ・ローコストオペレーションでの推進の追及
 - ・グループ資金の有効活用
- 革新的なチャレンジ精神を尊重した、やる気を引き出す企業風土の確立。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,104,605 | 2,577,029 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,402,502 | 7,024,600 |
| たな卸資産 | 3,649,109 | - |
| 商品及び製品 | - | 1,665,082 |
| 仕掛品 | - | 241,813 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 2,263,913 |
| 繰延税金資産 | 280,700 | 318,623 |
| その他 | 518,136 | 254,579 |
| 貸倒引当金 | 8,446 | 17,535 |
| 流動資産合計 | 14,946,609 | 14,328,106 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,736,762 | 4,624,737 |
| 減価償却累計額 | 3,764,368 | 3,766,876 |
| 建物及び構築物(純額) | 972,394 | 857,861 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,295,267 | 3,092,340 |
| 減価償却累計額 | 2,778,826 | 2,620,181 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 516,441 | 472,159 |
| 工具、器具及び備品 | 4,122,595 | 4,120,718 |
| 減価償却累計額 | 3,844,816 | 3,869,736 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 277,779 | 250,981 |
| 土地 | 1,362,347 | 1,236,782 |
| リース資産 | - | 28,649 |
| 減価償却累計額 | - | 3,263 |
| リース資産(純額) | - | 25,385 |
| 建設仮勘定 | 27,288 | 77,020 |
| 有形固定資産合計 | 3,156,251 | 2,920,190 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 103,220 | 232,400 |
| 投資有価証券 | 413,170 | 267,367 |
| 長期貸付金 | 1,140 | 777 |
| 繰延税金資産 | 557,495 | 301,562 |
| その他 | 536,606 | 586,624 |
| 貸倒引当金 | 61,831 | 85,497 |
| 投資その他の資産合計 | 1,446,581 | 1,070,834 |
| 固定資産合計 | 4,706,054 | 4,223,425 |
| 資産合計 | 19,652,663 | 18,551,531 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,111,805 | 1,764,001 |
| 短期借入金 | 2,478,300 | 2,402,020 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 205,468 | 529,200 |
| 1年内償還予定の社債 | 500,000 | - |
| 未払金 | 924,575 | 868,864 |
| 未払費用 | 467,218 | 402,374 |
| リース債務 | - | 5,564 |
| 未払法人税等 | 53,968 | 64,231 |
| 未払消費税等 | - | 25,277 |
| 役員賞与引当金 | 2,756 | 1,524 |
| その他 | 426,543 | 346,046 |
| 流動負債合計 | 7,170,636 | 6,409,105 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,500,000 | 2,300,000 |
| 長期借入金 | 798,600 | 407,400 |
| 長期リース債務 | - | 19,968 |
| 退職給付引当金 | 453,221 | 397,639 |
| 役員退職慰労引当金 | 219,881 | 207,016 |
| 事業損失引当金 | 420,000 | 330,213 |
| その他 | 78,317 | 80,862 |
| 固定負債合計 | 3,470,020 | 3,743,100 |
| 負債合計 | 10,640,656 | 10,152,205 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,170,000 | 1,170,000 |
| 資本剰余金 | 1,344,858 | 1,344,862 |
| 利益剰余金 | 6,486,575 | 6,105,234 |
| 自己株式 | 35,157 | 36,593 |
| 株主資本合計 | 8,966,276 | 8,583,503 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 192,900 | 60,962 |
| 繰延ヘッジ損益 | 181,872 | 146,150 |
| 為替換算調整勘定 | 5,963 | 136,568 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,064 | 221,756 |
| 少数株主持分 | 40,665 | 37,579 |
| 純資産合計 | 9,012,006 | 8,399,326 |
| 負債純資産合計 | 19,652,663 | 18,551,531 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 21,782,419 | 21,298,341 |
| 売上原価 | 12,467,738 | 12,171,377 |
| 売上総利益 | 9,314,680 | 9,126,964 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,099,289 | 9,041,916 |
| 営業利益 | 215,391 | 85,048 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,665 | 4,723 |
| 受取配当金 | 13,255 | 8,414 |
| 仕入割引 | - | 13,941 |
| 書籍販売収入 | 34,388 | 32,822 |
| 為替差益 | - | 26,190 |
| その他 | 63,239 | 44,049 |
| 営業外収益合計 | 118,548 | 130,142 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 93,306 | 91,453 |
| 売上割引 | 21,857 | 18,757 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,469 | 24,874 |
| 投資有価証券評価損 | 2,438 | 13,500 |
| 書籍販売原価 | 48,417 | 50,734 |
| 為替差損 | 5,624 | - |
| たな卸資産除却損 | 33,254 | - |
| その他 | 25,518 | 27,641 |
| 営業外費用合計 | 236,886 | 226,961 |
| 経常利益 | 97,053 | 11,771 |
| 特別利益 | | |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 1,130 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 27,223 | - |
| 固定資産売却益 | 10,686 | 2,459 |
| 投資有価証券売却益 | 43,500 | 287 |
| 事業損失引当金戻入額 | - | 89,787 |
| 特別利益合計 | 82,540 | 92,533 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 3,042 |
| 固定資産除却損 | 17,882 | 28,265 |
| 減損損失 | 16,861 | - |
| 事業損失引当金繰入額 | 420,000 | - |
| 和解金 | - | 14,000 |
| 特別損失合計 | 454,743 | 45,307 |
| 税金等調整前当期純利益 | 275,149 | 35,454 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 105,233 | 86,782 |
| 法人税等調整額 | 282,251 | 196,487 |
| 過年度法人税等戻入額 | 45,002 | - |
| 法人税等 | 222,021 | 283,269 |
| 少数株主利益 | 2,032 | 167 |
| 当期純利益 | 55,161 | 247,982 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,170,000 | 1,170,000 |
| 当期末残高 | 1,170,000 | 1,170,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,344,858 | 1,344,858 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 3 |
| 当期変動額合計 | - | 3 |
| 当期末残高 | 1,344,858 | 1,344,862 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,612,424 | 6,486,575 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 62,706 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 70,687 | 70,652 |
| 当期純損失() | 55,161 | 247,982 |
| 当期変動額合計 | 125,849 | 318,634 |
| 当期末残高 | 6,486,575 | 6,105,234 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 33,924 | 35,157 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,233 | 1,436 |
| 当期変動額合計 | 1,233 | 1,436 |
| 当期末残高 | 35,157 | 36,593 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,093,359 | 8,966,276 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 62,706 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 70,687 | 70,652 |
| 当期純損失() | 55,161 | 247,982 |
| 自己株式の取得 | 1,233 | 1,436 |
| 自己株式の処分 | - | 3 |
| 当期変動額合計 | 127,082 | 320,066 |
| 当期末残高 | 8,966,276 | 8,583,503 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 481,404 | 192,900 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 288,503 | 131,937 |
| 当期変動額合計 | 288,503 | 131,937 |
| 当期末残高 | 192,900 | 60,962 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 177,963 | 181,872 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 359,835 | 35,721 |
| 当期変動額合計 | 359,835 | 35,721 |
| 当期末残高 | 181,872 | 146,150 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 14,116 | 5,963 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 20,079 | 130,605 |
| 当期変動額合計 | 20,079 | 130,605 |
| 当期末残高 | 5,963 | 136,568 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 673,483 | 5,064 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 668,418 | 226,821 |
| 当期変動額合計 | 668,418 | 226,821 |
| 当期末残高 | 5,064 | 221,756 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 40,036 | 40,665 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 628 | 3,085 |
| 当期変動額合計 | 628 | 3,085 |
| 当期末残高 | 40,665 | 37,579 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,806,879 | 9,012,006 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 62,706 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 70,687 | 70,652 |
| 当期純損失() | 55,161 | 247,982 |
| 自己株式の取得 | 1,233 | 1,436 |
| 自己株式の処分 | - | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 667,789 | 229,907 |
| 当期変動額合計 | 794,872 | 549,974 |
| 当期末残高 | 9,012,006 | 8,399,326 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 275,149 | 35,454 |
| 減価償却費 | 489,531 | 481,110 |
| 減損損失 | 16,861 | - |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少) | 104,714 | 32,756 |
| 役員賞与引当金の増減額 (は減少) | 1,074 | 1,232 |
| 退職給付引当金の増減額 (は減少) | 68,828 | 46,207 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (は減少) | 5,583 | 12,865 |
| 事業損失引当金の増減額 (は減少) | 420,000 | 89,787 |
| 受取利息及び受取配当金 | 20,920 | 13,137 |
| 支払利息 | 93,306 | 91,453 |
| 社債発行費償却 | 10,068 | 16,057 |
| 為替差損益 (は益) | 1,702 | 10,766 |
| 投資有価証券売却損益 (は益) | 43,500 | 287 |
| 投資有価証券評価損益 (は益) | 2,438 | 13,500 |
| 固定資産売却損益 (は益) | 10,686 | 582 |
| 固定資産除却損 | 17,882 | 28,265 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 856,230 | 344,761 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 32,964 | 575,620 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 105,584 | 329,654 |
| 未払金の増減額 (は減少) | 5,313 | 112,714 |
| 未払費用の増減額 (は減少) | 71,626 | 50,669 |
| その他 | 53,168 | 52,302 |
| 小計 | 1,193,224 | 146,697 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,786 | 13,292 |
| 利息の支払額 | 81,438 | 101,371 |
| 法人税等の支払額 | 678,860 | 77,406 |
| 法人税等の還付額 | - | 213,611 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 453,711 | 98,571 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 60,000 | 60,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 60,000 | 60,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 536,859 | 360,870 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 6 | 7,739 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 31,152 | 2,869 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 139,828 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4,077 | 4,145 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 343,500 | 572 |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | 8,100 | - |
| 貸付けによる支出 | 4,209 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 7,538 | 3,732 |
| その他 | 56,785 | 8,925 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 211,647 | 514,334 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 116,411 | 30,000 |
| リース債務の返済による支出 | - | 3,115 |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | 150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 603,965 | 216,052 |
| 社債の発行による収入 | 989,931 | 783,943 |
| 社債の償還による支出 | 1,000,000 | 500,000 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 269 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,233 | 1,701 |
| 配当金の支払額 | 70,687 | 70,652 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 728 | 294 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 303,094 | 112,396 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,132 | 27,067 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 64,163 | 527,576 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,138,768 | 3,074,605 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,074,605 | 2,547,029 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 子会社(9社)は全て連結しております。当該連結子会社は、トソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、トソー流通サービス株式会社、株式会社ワークリエーティブ、トソー商事株式会社、P.T.トソーインダストリー・インドネシア、トソーサービス株式会社および上海東装家居材料製造有限公司であります。 | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち、P.T.トソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司の決算日は12月31日、株式会社ワークリエーティブの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法 | 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、製品、仕掛品 ・当社および国内連結子会社 主として総平均法による原価法 ・在外連結子会社 総平均法による低価法</p> <p>(ロ) 原材料 ・当社および国内連結子会社 総平均法による原価法 ・在外連結子会社 総平均法による低価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> | <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、製品、仕掛品 ・当社および連結子会社 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切り下げの方法に より算定)</p> <p>(ロ) 原材料 ・当社および連結子会社 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切り下げの方法に より算定)</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、総平均法による原 価法によっておりましたが、当連結会 計年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)が適用されたこ とに伴い、総平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切り下げの方法)により算定し ております。 これにより、当連結会計年度の営業利 益及び税金等調整前当期純利益は、そ れぞれ11,928千円減少し、経常損失は、 11,928千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 | <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率 法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計 基準に従い、建物については見積耐 用年数に基づく定額法、その他の有 形固定資産(リース資産を含む)に ついては主として見積耐用年数に基 づく定率法によっております。</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、定率 法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～11年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計 基準に従い、建物については見積耐 用年数に基づく定額法、その他の有 形固定資産(リース資産を含む)に ついては主として見積耐用年数に基 づく定率法によっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|-----------|--|--|-----|-----------|-------|----------|------|--|---------|-----|-----------|-------|----------|------|
| | <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が19,175千円減少、営業利益および経常利益がそれぞれ23,362千円減少し、税金等調整前当期純損失および当期純損失がそれぞれ23,362千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は、売上総利益が21,934千円減少、営業利益および経常利益がそれぞれ25,234千円減少し、税金等調整前当期純損失および当期純損失がそれぞれ25,234千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | 建物及び構築物 | 20年 | 機械装置及び運搬具 | 4～10年 | 工具器具及び備品 | 4～8年 | <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>また、当社及び国内連結子会社が平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> | 建物及び構築物 | 20年 | 機械装置及び運搬具 | 4～10年 | 工具器具及び備品 | 4～8年 |
| 建物及び構築物 | 20年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 4～8年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 20年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 4～8年 | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|--|---|
| | | <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純利益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | 社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 | 社債発行費 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、貸倒見積額を計上することとしております。なお、当連結会計年度においては該当事項はありません。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> |
| | <p>役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社のうち1社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>事業損失引当金 当社は連結子会社の事業に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> | <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業損失引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|---|
| (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。</p> <p>また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> | 同左 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 : 為替予約 ヘッジ対象 : 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 b . ヘッジ手段 : 金利スワップ ヘッジ対象 : 借入金</p> | <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------------|--|---|
| | <p>(八)ヘッジ方針</p> <p>「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> | <p>(八)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> |
| | <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> | <p>のれんの償却は、5年間の定額法によっております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い | | <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,010千円減少し、経常損失は、6,010千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改定する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,546百万円、195百万円、1,907百万円となっております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前事業年度1,213千円)は重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 担保提供資産および対応債務は次のとおりであります。 | 1 担保提供資産および対応債務は次のとおりであります。 |
| (1) 担保提供資産(うち工場財団抵当) | (1) 担保提供資産(うち工場財団抵当) |
| 建物及び構築物 230,481千円 (223,795千円) | 建物及び構築物 207,571千円 (201,461千円) |
| 機械装置及び運搬具 17,495千円 (17,495千円) | 機械装置及び運搬具 14,409千円 (14,409千円) |
| 工具器具及び備品 1,450千円 (1,450千円) | 工具器具及び備品 1,199千円 (1,199千円) |
| 土地 1,019,245千円 (948,655千円) | 土地 1,019,245千円 (948,655千円) |
| 投資有価証券 151,880千円 (-千円) | 定期預金 20,000千円 (-千円) |
| 計 1,420,552千円 (1,191,396千円) | 投資有価証券 124,244千円 (-千円) |
| | 計 1,386,669千円 (1,165,726千円) |
| (2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務) | (2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務) |
| 短期借入金 1,723,859千円 (1,723,859千円) | 短期借入金 1,643,665千円 (1,545,405千円) |
| 一年内返済予定 191,200千円 (191,200千円) | 一年内返済予定 529,200千円 (529,200千円) |
| 長期借入金 | 長期借入金 |
| 長期借入金 798,600千円 (798,600千円) | 長期借入金 407,400千円 (407,400千円) |
| 計 2,713,659千円 (2,713,659千円) | 計 2,580,265千円 (2,482,005千円) |
| 上記の他、投資有価証券51,100千円について、在外連結子会社の平成20年3月31日現在の借入金残高206,662千円、国内連結子会社の平成20年3月31日現在の輸入信用状残高13,380千円の担保に供しております。 | 上記の定期預金20,000千円は、国内連結子会社の平成21年3月31日現在の輸入信用状残高2,289千円の担保に供しております。 |
| 2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。 | 2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。 |
| 建物及び構築物 13,762千円 | 建物及び構築物 13,762千円 |
| 3 手形割引及び裏書譲渡高 | 3 手形割引及び裏書譲渡高 |
| 受取手形割引高 -千円 | 受取手形割引高 -千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 37,757千円 | 受取手形裏書譲渡高 41,458千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--------|------|------------|----------|----------|-------|---------|-------|-------------|-------------------|----------|-------|----|--------|--|
| 1 | 1 売上原価には、通常の販売目的で使用するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額11,928千円が含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運搬費 1,671,061千円 | 荷造運搬費 1,651,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 616,832千円 | 広告宣伝費 717,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 654,513千円 | 販売促進費 583,532千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 172,343千円 | 貸倒引当金繰入額 9,772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 2,450,311千円 | 役員報酬 165,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 468,016千円 | 従業員給与手当 2,506,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 132,307千円 | 従業員賞与 424,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 20,843千円 | 退職給付費用 145,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 562,444千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 19,949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 117,045千円 | 福利厚生費 557,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 547,682千円 | 減価償却費 89,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 461,928千円 | 賃借料 549,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 59,609千円 | 旅費交通費 443,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 研究開発費 49,706千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費 140,460千円 | 3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費 131,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 | 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 5,822千円 | 機械装置及び運搬具 2,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 2,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 2,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 10,686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具及び備品 14千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 3,027千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 3,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 7,483千円 | 工具器具及び備品 10,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 6,868千円 | 機械装置及び運搬具 6,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 3,529千円 | 建物及び構築物 10,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 17,882千円 | 計 28,265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円) | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">愛知県 瀬戸市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,073</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,670</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">兵庫県 芦屋市他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用 資産 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,861</td> </tr> </tbody> </table> | 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失 | 愛知県 瀬戸市 | 遊休 資産 | 工具器具及び備品 | 5,073 | 建物及び構築物 | 9,670 | 兵庫県 芦屋市他 | 事業用 資産 (店舗) | 工具器具及び備品 | 2,116 | 合計 | 16,861 | |
| 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛知県 瀬戸市 | 遊休 資産 | 工具器具及び備品 | 5,073 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 建物及び構築物 | 9,670 | | | | | | | | | | | | | | |
| 兵庫県 芦屋市他 | 事業用 資産 (店舗) | 工具器具及び備品 | 2,116 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | 16,861 | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、製品の性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記事業用資産については、収益性が低下したため、また、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,861千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度末 増加株式数 (株) | 当連結会計年度末 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 11,897,600 | - | - | 11,897,600 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 115,715 | 4,665 | - | 120,380 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株の買取りによる増加 4,665株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 35,345 | 3 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 35,342 | 3 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 35,331 | 3 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|-----------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 11,897,600 | - | - | 11,897,600 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 120,380 | 7,742 | 1,419 | 126,703 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株の買取りによる増加 7,742株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株の売渡しによる減少 1,419株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 35,331 | 3 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 35,320 | 3 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 35,312 | 3 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|--------------------|--|--------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 3,104,605千円 | 現金及び預金勘定 | 2,577,029千円 |
| 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 | 30,000千円 | 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 | 30,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>3,074,605千円</u> | 現金及び現金同等物 | <u>2,547,029千円</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------------------------|----------------------------|---------------------|----------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|----------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|---------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">488,479</td> <td style="text-align: right;">378,064</td> <td style="text-align: right;">110,414</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">196,422</td> <td style="text-align: right;">76,738</td> <td style="text-align: right;">119,684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">684,901</td> <td style="text-align: right;">454,802</td> <td style="text-align: right;">230,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">138,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197,169千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,005千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,351千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 488,479 | 378,064 | 110,414 | ソフトウェア | 196,422 | 76,738 | 119,684 | 合計 | 684,901 | 454,802 | 230,099 | 1年内 | 138,836千円 | 1年超 | 197,169千円 | 合計 | 336,005千円 | 支払リース料 | 143,672千円 | 減価償却費相当額 | 132,676千円 | 支払利息相当額 | 14,351千円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、本社及び各営業拠点の電話設備、電子計算機器であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">495,264</td> <td style="text-align: right;">442,724</td> <td style="text-align: right;">52,539</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">196,422</td> <td style="text-align: right;">118,337</td> <td style="text-align: right;">78,084</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">691,686</td> <td style="text-align: right;">561,061</td> <td style="text-align: right;">130,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,730千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,578千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 495,264 | 442,724 | 52,539 | ソフトウェア | 196,422 | 118,337 | 78,084 | 合計 | 691,686 | 561,061 | 130,624 | 1年内 | 102,202千円 | 1年超 | 98,527千円 | 合計 | 200,730千円 | 支払リース料 | 145,152千円 | 減価償却費相当額 | 104,463千円 | 支払利息相当額 | 6,578千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 488,479 | 378,064 | 110,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 196,422 | 76,738 | 119,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 684,901 | 454,802 | 230,099 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 138,836千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 197,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 336,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 143,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 132,676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 14,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 495,264 | 442,724 | 52,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 196,422 | 118,337 | 78,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 691,686 | 561,061 | 130,624 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 102,202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 98,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 200,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 145,152千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 104,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 |
| 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) | 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) |
| 未経過リース料 | 未経過リース料(解約不能のもの) |
| 1年内 1,666千円 | 1年内 1,666千円 |
| 1年超 2,083千円 | 1年超 416千円 |
| 合計 3,750千円 | 合計 2,083千円 |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 154,809 | 358,690 | 203,880 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 154,809 | 358,690 | 203,880 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 58,040 | 47,512 | 10,527 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 58,040 | 47,512 | 10,527 |
| 合計 | | 212,849 | 406,202 | 193,352 |

(注) 当連結会計年度末において減損処理を実施し、投資有価証券評価損2,438千円を計上しております。
なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 343,500 | 43,500 | - |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 6,967 |

(注) その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場

合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 150,321 | 218,497 | 68,176 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 150,321 | 218,497 | 68,176 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 63,951 | 41,902 | 22,048 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 63,951 | 41,902 | 22,048 |
| 合計 | | 214,272 | 260,400 | 46,127 |

(注) 当連結会計年度末において減損処理を実施し、投資有価証券評価損13,500千円を計上しております。
 なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 572 | 287 | - |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 6,967 |

(注) その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引と金利関連における金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社グループは、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用してあります。また、通常業務を遂行する上で必要となる借入金に係る金利変動リスクを回避するとともに、資金調達コストの削減を図り、リスク管理を効率的に行うことを目的として、金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおり、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、固定金利と変動金利とを交換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、取引の相手方の債務不履行によるリスクについては、限りなく皆無に近いものと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引は、デリバティブ取引の取扱要領に従って実行しております。当該要領では、デリバティブの目的、範囲、取引実行に当たっての決裁、リスク管理体制が明記されており、当社グループは、当該要領に記載の無い目的並びに範囲におけるデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> | <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 前連結会計年度(平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度(平成21年3月31日) | | | |
|-------------------|---------------------|---------------------|---------------|------------|--------------|---------------------|---------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取 引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 26,131 | - | 25,293 | 838 | 6,115 | - | 5,838 | 276 |
| | 合計 | 26,131 | - | 25,293 | 838 | 6,115 | - | 5,838 | 276 |

(注) 1 時価の算定方法...先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引は、連結子会社に対する債務に振り当てたものであります。

(2) 金利関連

当社グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を、国内連結子会社のうち5社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社のうち6社は、総合型の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 | 2,259,440千円 | 2,319,442千円 |
| 年金資産 (注)1 | 1,774,767千円 | 1,525,105千円 |
| 未積立退職給付債務 + | 484,672千円 | 794,336千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 31,451千円 | 396,697千円 |
| 連結貸借対照表計上額純額 + | 453,221千円 | 397,639千円 |
| 前払年金費用 | - 千円 | - 千円 |
| 退職給付引当金 - | 453,221千円 | 397,639千円 |

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注)1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産があります。

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項
(平成19年3月31日現在)

| | |
|----------------|------------|
| 年金資産の額 | 121,798百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 128,826百万円 |
| 差引額 | 7,028百万円 |

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注)1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産があります。

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項
(平成20年3月31日現在)

| | |
|----------------|------------|
| 年金資産の額 | 99,347百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 135,184百万円 |
| 差引額 | 35,837百万円 |

- | | |
|--|--|
| <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 2.65%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金基金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、14百万円の掛金拠出を費用処理しております。</p> <p>2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> | <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 2.77%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金基金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、14百万円の掛金拠出を費用処理しております。</p> <p>2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> |
|--|--|

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 勤務費用 | 100,671千円 | 122,098千円 |
| 利息費用 | 41,652千円 | 41,583千円 |
| 期待運用収益 | 39,115千円 | 28,767千円 |
| 数理計算上の差異の損益処理額 | 10,070千円 | 40,927千円 |
| 退職給付費用 + + + | 113,278千円 | 175,840千円 |

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

- (注)1.上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額140,748千円を、当期総製造費用37,553千円および販売費及び一般管理費103,194千円として処理しております。
- 2.上記以外に従業員に対する割増退職金8,100千円を販売費及び一般管理費として処理しております。
- 3.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載していません。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (注)1.上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額142,651千円を、当期総製造費用38,200千円および販売費及び一般管理費104,450千円として処理しております。
- 2.上記以外に従業員に対する割増退職金11,594千円を販売費及び一般管理費として処理しております。
- 3.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載していません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 割引率 | 2.0% | 同左 |
| 期待運用収益率 | 2.0% | 同左 |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から損益処理することとしております。) | 同左 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 繰越欠損金 | 441,578千円 | 繰越欠損金 | 589,135千円 |
| 貸倒引当金 | 226,721千円 | 関係会社株式評価損 | 348,759千円 |
| 関係会社株式評価損 | 215,558千円 | 投資有価証券評価損 | 194,215千円 |
| 投資有価証券評価損 | 188,788千円 | 減損損失 | 163,493千円 |
| 減損損失 | 184,328千円 | 退職給付引当金 | 151,992千円 |
| 退職給付引当金 | 176,984千円 | 事業損失引当金 | 132,745千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 140,034千円 | 繰延ヘッジ損益 | 127,639千円 |
| 未払賞与 | 131,712千円 | 未払賞与 | 109,018千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 88,454千円 | 役員退職慰労引当金 | 83,293千円 |
| たな卸資産評価損 | 45,927千円 | たな卸資産評価損 | 48,284千円 |
| 未払社会保険料 | 18,539千円 | 未払社会保険料 | 15,165千円 |
| その他 | 45,959千円 | その他 | 56,171千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,904,588千円 | 繰延税金資産小計 | 2,019,913千円 |
| 評価性引当額 | 936,640千円 | 評価性引当額 | 1,266,508千円 |
| 繰延税金資産合計 | 967,947千円 | 繰延税金資産合計 | 753,405千円 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 買換資産圧縮積立金 | 58,126千円 | 買換資産圧縮積立金 | 53,941千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 47,406千円 | 固定資産圧縮積立金 | 46,599千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 17,772千円 | 繰延ヘッジ損益 | 29,390千円 |
| その他 | 6,445千円 | その他有価証券評価差額金 | 874千円 |
| 繰延税金負債合計 | 129,751千円 | その他 | 2,412千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 838,196千円 | 繰延税金負債合計 | 133,218千円 |
| | | 繰延税金資産(負債)の純額 | 620,186千円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 40.2% | 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 40.2% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 14.7% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 92.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.9% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 11.9% |
| 住民税均等割等 | 6.3% | 住民税均等割等 | 102.2% |
| 関係会社株式評価損 | 78.3% | 連結消去手続きに伴う影響 | 266.9% |
| 貸倒引当金繰入額 | 14.0% | 評価性引当額の増加 | 930.5% |
| 未払法人税等戻入 | 16.4% | 連結子会社の税率差異 | 86.6% |
| 評価性引当額の増加 | 52.7% | その他 | 0.7% |
| その他 | 1.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 799.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 80.7% | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 室内装飾 関連事業 (千円) | インテリア 雑貨事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上 高 | 20,608,242 | 807,022 | 367,154 | 21,782,419 | - | 21,782,419 |
| (2)セグメント間の内部売 上高又は振替高 | - | 17,614 | 1,651,228 | 1,668,842 | (1,668,842) | - |
| 計 | 20,608,242 | 824,636 | 2,018,382 | 23,451,262 | (1,668,842) | 21,782,419 |
| 営業費用 | 20,325,980 | 953,708 | 1,960,891 | 23,240,580 | (1,673,552) | 21,567,027 |
| 営業利益又は営業損失() | 282,262 | 129,072 | 57,490 | 210,681 | 4,710 | 215,391 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 19,237,851 | 704,237 | 570,510 | 20,512,599 | (859,935) | 19,652,663 |
| 減価償却費 | 477,108 | 10,380 | 2,042 | 489,531 | - | 489,531 |
| 減損損失 | - | 16,861 | - | 16,861 | - | 16,861 |
| 資本的支出 | 547,336 | 4,615 | 2,100 | 554,051 | - | 554,051 |

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1)室内装飾関連事業 ...カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2)インテリア雑貨事業...陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3)その他事業 ...介護用品、プラスチックチェーン、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額10,305千円及び増加額8,063千円が含まれております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)に記載の通り、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「室内装飾関連事業」が22,987千円、「インテリア雑貨事業」が178千円、「その他事業」が196千円増加し、「室内装飾関連事業」の営業利益が22,987千円、「その他事業」の営業利益が196千円減少、「インテリア雑貨事業」の営業損失が178千円増加しております。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載の通り、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これ

に伴い、営業費用は「室内装飾関連事業」が24,896千円、「その他事業」が338千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 室内装飾 関連事業 (千円) | インテリア 雑貨事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 20,238,690 | 678,045 | 381,605 | 21,298,341 | - | 21,298,341 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 1,652,778 | 1,652,778 | (1,652,778) | - |
| 計 | 20,238,690 | 678,045 | 2,034,383 | 22,951,119 | (1,652,778) | 21,298,341 |
| 営業費用 | 20,100,669 | 808,878 | 1,960,543 | 22,870,091 | (1,656,798) | 21,213,293 |
| 営業利益又は営業損失() | 138,021 | 130,832 | 73,840 | 81,028 | 4,020 | 85,048 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 18,404,967 | 543,704 | 589,542 | 19,538,214 | (986,682) | 18,551,531 |
| 減価償却費 | 472,952 | 6,316 | 1,841 | 481,110 | - | 481,110 |
| 減損損失 | - | - | - | - | - | - |
| 資本的支出 | 566,283 | 2,237 | 285 | 568,806 | - | 568,806 |

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1)室内装飾関連事業 ...カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2)インテリア雑貨事業...陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3)その他事業 ...介護用品、プラスチックチェーン、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「室内装飾関連事業」が11,189千円、「インテリア雑貨事業」が739千円増加し、「室内装飾関連事業」の営業利益が11,189千円減少、「インテリア雑貨事業」の営業損失が、739千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「室内装飾関連事業」の営業利益に与える影響は、軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「室内装飾関連事業」が6,010千円、増加し、営業利益が、6,010千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 761円75銭 | 1株当たり純資産額 | 710円37銭 |
| 1株当たり当期純損失() | 4円68銭 | 1株当たり当期純損失() | 21円06銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 9,012,006 | 8,399,326 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 40,665 | 37,579 |
| (うち少数株主持分)(千円) | (40,665) | (37,579) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 8,971,341 | 8,361,746 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 11,777 | 11,770 |

(2) 1株当たり当期純損失

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純損失(千円) | 55,161 | 247,982 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 55,161 | 247,982 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,779 | 11,774 |

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産及び仕入実績

生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 室内装飾関連事業 | 14,584,127 | 15,242,153 |
| インテリア雑貨事業 | - | - |
| その他事業 | - | - |
| 合計 | 14,584,127 | 15,242,153 |

(注)1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

| 品 目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------|--|--|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| カーテンレール類 | 5,900,997 | 6,202,921 |
| ブラインド類 | 7,653,824 | 8,112,865 |
| 間仕切類 | 266,267 | 276,564 |
| 合計 | 13,821,088 | 14,592,350 |

- (注)1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

前連結会計年度および当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 室内装飾関連事業 | 4,260,596 | 3,963,679 |
| インテリア雑貨事業 | 319,269 | 237,801 |
| その他事業 | 181,520 | 184,677 |
| 合計 | 4,761,387 | 4,386,158 |

- (注)1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

| 品 目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------|--|--|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| カーテンレール類 | 2,196,936 | 2,070,907 |
| ブラインド類 | 684,568 | 638,293 |
| 間仕切類 | 108,983 | 104,788 |
| その他 | 123,003 | 75,725 |
| 合計 | 3,113,491 | 2,889,715 |

- (注)1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、事業の種類別セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の最近2事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

| 品 目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--------|--|----------|--|----------|
| | 受注高(千円) | 受注残高(千円) | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
| ブラインド類 | 7,370,441 | 114,623 | 7,508,210 | 88,345 |
| 間仕切類 | 398,918 | 2,468 | 393,490 | 2,998 |
| 合計 | 7,769,359 | 117,091 | 7,901,700 | 91,343 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|----------------|--|--|--|--|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 室内装飾関連事業 | 20,608,242 | | 20,238,690 | |
| インテリア雑貨事業 | 807,022 | | 678,045 | |
| その他事業 | 367,154 | | 381,605 | |
| 合計 | 21,782,419 | | 21,298,341 | |

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

| 品 目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|----------|--|--|--|--|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| カーテンレール類 | 9,541,669 | | 9,297,126 | |
| ブラインド類 | 7,356,503 | | 7,534,488 | |
| 間仕切類 | 398,424 | | 392,960 | |
| その他 | 1,220,116 | | 965,861 | |
| 合計 | 18,516,713 | | 18,190,435 | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,323,056 | 1,879,990 |
| 受取手形 | 2,677,490 | 2,702,388 |
| 売掛金 | 4,344,560 | 3,893,249 |
| 製品 | 1,042,009 | - |
| 商品及び製品 | - | 1,220,288 |
| 原材料 | 1,251,467 | - |
| 仕掛品 | 133,202 | 176,059 |
| 貯蔵品 | 316,999 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 2,022,699 |
| 前払費用 | 117,398 | 60,709 |
| 繰延税金資産 | 250,909 | 285,562 |
| 未収還付法人税等 | 208,902 | - |
| デリバティブ債権 | 44,210 | 73,111 |
| その他 | 116,370 | 101,381 |
| 貸倒引当金 | 3,111 | 5,410 |
| 流動資産合計 | 12,823,466 | 12,410,030 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,678,728 | 3,659,359 |
| 減価償却累計額 | 2,967,173 | 2,999,659 |
| 建物(純額) | 711,554 | 659,700 |
| 構築物 | 574,112 | 577,023 |
| 減価償却累計額 | 517,581 | 525,095 |
| 構築物(純額) | 56,530 | 51,927 |
| 機械及び装置 | 2,237,265 | 2,208,887 |
| 減価償却累計額 | 1,931,277 | 1,917,834 |
| 機械及び装置(純額) | 305,988 | 291,052 |
| 車両運搬具 | 157,944 | 154,894 |
| 減価償却累計額 | 146,117 | 145,466 |
| 車両運搬具(純額) | 11,826 | 9,428 |
| 工具、器具及び備品 | 3,868,245 | 3,882,062 |
| 減価償却累計額 | 3,620,394 | 3,653,724 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 247,850 | 228,338 |
| 土地 | 1,224,882 | 1,224,882 |
| リース資産 | - | 28,649 |
| 減価償却累計額 | - | 3,263 |
| リース資産(純額) | - | 25,385 |
| 建設仮勘定 | 26,811 | 77,020 |
| 有形固定資産合計 | 2,585,445 | 2,567,736 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 19,778 | 22,878 |
| ソフトウェア仮勘定 | 46,000 | 173,470 |
| 電話加入権 | 25,111 | 25,111 |
| その他 | 1,311 | 1,093 |
| 無形固定資産合計 | 92,202 | 222,553 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 393,407 | 251,309 |
| 関係会社株式 | 867,673 | 771,708 |
| 関係会社出資金 | 63,912 | 63,912 |
| 長期貸付金 | 1,140 | 777 |
| 関係会社長期貸付金 | 600,000 | 600,000 |
| 破産更生債権等 | 3,936 | 19,494 |
| 長期前払費用 | 23,854 | 22,712 |
| 繰延税金資産 | 491,262 | 329,275 |
| 差入保証金 | 184,340 | 186,057 |
| ゴルフ会員権 | 78,000 | 63,000 |
| 貸倒引当金 | 569,352 | 524,574 |
| 投資その他の資産 | 2,138,174 | 1,783,672 |
| 資産合計 | 17,639,289 | 16,983,993 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,004 | - |
| 買掛金 | 1,916,718 | 1,576,106 |
| 短期借入金 | 2,250,000 | 2,220,000 |
| 関係会社短期借入金 | 280,000 | 280,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 191,200 | 529,200 |
| 未払費用 | 398,048 | 347,283 |
| 未払金 | 864,896 | 811,312 |
| 1年内償還予定の社債 | 500,000 | - |
| 未払消費税等 | - | 14,775 |
| 未払法人税等 | 27,012 | 42,211 |
| リース債務 | - | 5,564 |
| 前受金 | 1,405 | 1,698 |
| 預り金 | 21,835 | 18,919 |
| 前受収益 | 678 | 497 |
| デリバティブ債務 | 348,344 | 317,510 |
| その他 | 888 | 626 |
| 流動負債合計 | 6,803,032 | 6,165,707 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,500,000 | 2,300,000 |
| 長期借入金 | 798,600 | 407,400 |
| 長期リース債務 | - | 19,968 |
| 退職給付引当金 | 281,900 | 216,496 |
| 役員退職慰労引当金 | 195,460 | 177,120 |
| その他 | 78,502 | 81,047 |
| 固定負債合計 | 2,854,462 | 3,202,032 |
| 負債合計 | 9,657,495 | 9,367,739 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,170,000 | 1,170,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,344,858 | 1,344,858 |
| その他資本剰余金 | 0 | 4 |
| 資本剰余金合計 | 1,344,858 | 1,344,862 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 292,500 | 292,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 86,466 | 80,241 |
| 固定資産圧縮積立金 | 70,520 | 69,319 |
| 別途積立金 | 5,050,000 | 5,050,000 |
| 繰越利益剰余金 | 6,973 | 271,216 |
| 利益剰余金合計 | 5,492,513 | 5,220,845 |
| 自己株式 | 35,157 | 36,593 |
| 株主資本合計 | 7,972,214 | 7,699,113 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 191,451 | 63,290 |
| 繰延ヘッジ損益 | 181,872 | 146,150 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,579 | 82,859 |
| 純資産合計 | 7,981,794 | 7,616,253 |
| 負債純資産合計 | 17,639,289 | 16,983,993 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 18,516,713 | 18,190,435 |
| 売上原価 | 11,043,652 | 10,762,462 |
| 売上総利益 | 7,473,061 | 7,427,973 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,335,879 | 7,390,687 |
| 営業利益 | 137,181 | 37,285 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,962 | 10,653 |
| 受取配当金 | 85,059 | 61,116 |
| 書籍販売収入 | 34,388 | 32,822 |
| その他 | 56,074 | 69,712 |
| 営業外収益合計 | 185,486 | 174,305 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 59,805 | 58,108 |
| 社債利息 | 19,853 | 27,693 |
| 売上割引 | 17,244 | 15,420 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,339 | - |
| 投資有価証券評価損 | 2,438 | 13,500 |
| 書籍販売原価 | 48,417 | 50,734 |
| たな卸資産除却損 | 4,837 | - |
| その他 | 26,366 | 26,103 |
| 営業外費用合計 | 185,303 | 191,560 |
| 経常利益 | 137,363 | 20,030 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 23,741 | 45,815 |
| 投資有価証券売却益 | 43,500 | 287 |
| 特別利益合計 | 67,241 | 46,102 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 16,965 | 22,864 |
| 関係会社株式評価損 | 229,860 | 95,965 |
| 貸倒引当金繰入額 | 515,965 | - |
| 和解金 | - | 14,000 |
| 特別損失合計 | 762,792 | 132,829 |
| 税引前当期純損失() | 558,186 | 66,696 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 32,415 | 28,132 |
| 法人税等調整額 | 280,384 | 106,187 |
| 過年度法人税等戻入額 | 45,002 | - |
| 法人税等合計 | 292,972 | 134,319 |
| 当期純損失() | 265,214 | 201,016 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,170,000 | 1,170,000 |
| 当期末残高 | 1,170,000 | 1,170,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,344,858 | 1,344,858 |
| 当期末残高 | 1,344,858 | 1,344,858 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 3 |
| 当期変動額合計 | - | 3 |
| 当期末残高 | 0 | 4 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,344,858 | 1,344,858 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 3 |
| 当期変動額合計 | - | 3 |
| 当期末残高 | 1,344,858 | 1,344,862 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 292,500 | 292,500 |
| 当期末残高 | 292,500 | 292,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 93,175 | 86,466 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | 6,708 | 6,225 |
| 当期変動額合計 | 6,708 | 6,225 |
| 当期末残高 | 86,466 | 80,241 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 71,964 | 70,520 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1,443 | 1,200 |
| 当期変動額合計 | 1,443 | 1,200 |
| 当期末残高 | 70,520 | 69,319 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 5,050,000 | 5,050,000 |
| 当期末残高 | 5,050,000 | 5,050,000 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 320,776 | 6,973 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 70,687 | 70,652 |
| 当期純損失() | 265,214 | 201,016 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | 6,708 | 6,225 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1,443 | 1,200 |
| 当期変動額合計 | 327,749 | 264,242 |
| 当期末残高 | 6,973 | 271,216 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,828,415 | 5,492,513 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 70,687 | 70,652 |
| 当期純損失() | 265,214 | 201,016 |
| 当期変動額合計 | 335,902 | 271,668 |
| 当期末残高 | 5,492,513 | 5,220,845 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 33,924 | 35,157 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,233 | 1,701 |
| 自己株式の処分 | - | 265 |
| 当期変動額合計 | 1,233 | 1,436 |
| 当期末残高 | 35,157 | 36,593 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,309,350 | 7,972,214 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 70,687 | 70,652 |
| 当期純損失() | 265,214 | 201,016 |
| 自己株式の取得 | 1,233 | 1,701 |
| 自己株式の処分 | - | 269 |
| 当期変動額合計 | 337,135 | 273,101 |
| 当期末残高 | 7,972,214 | 7,699,113 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 466,888 | 191,451 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 275,436 | 128,160 |
| 当期変動額合計 | 275,436 | 128,160 |
| 当期末残高 | 191,451 | 63,290 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 177,963 | 181,872 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 359,835 | 35,721 |
| 当期変動額合計 | 359,835 | 35,721 |
| 当期末残高 | 181,872 | 146,150 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 644,851 | 9,579 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 635,272 | 92,439 |
| 当期変動額合計 | 635,272 | 92,439 |
| 当期末残高 | 9,579 | 82,859 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,954,202 | 7,981,794 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 70,687 | 70,652 |
| 当期純損失() | 265,214 | 201,016 |
| 自己株式の取得 | 1,233 | 1,701 |
| 自己株式の処分 | - | 269 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 635,272 | 92,439 |
| 当期変動額合計 | 972,408 | 365,540 |
| 当期末残高 | 7,981,794 | 7,616,253 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 | 原則として時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産につ いては、従来、総平均法による原価法によっ ておりましたが、当事業年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日公表分)が適用された ことに伴い、総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常 利益は、それぞれ11,087千円減少し、税引前 当期純損失は、11,087千円増加してしま す。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|----------------|--|--|-------|--------|-------|----------|-------|--|----|-------|--------|-------|----------|-------|
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が19,158千円減少、営業利益および経常利益がそれぞれ20,168千円減少し、税引前当期純損失および当期純損失がそれぞれ20,168千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は、売上総利益が21,822千円減少、営業利益および経常利益がそれぞれ23,433千円減少し、税引前当期純損失および当期純損失がそれぞれ23,433千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | 建物 | 3～50年 | 機械及び装置 | 2～15年 | 工具器具及び備品 | 2～20年 | <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> | 建物 | 3～50年 | 機械及び装置 | 3～11年 | 工具器具及び備品 | 2～20年 |
| 建物 | 3～50年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3～50年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 3～11年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| | (3) 長期前払費用 均等償却 | (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失へ与える影響は軽微であります。 (4) 長期前払費用 同左 |
| 5 繰延資産の処理方法 | 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 | 同左 |
| 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。 | 同左 |
| 7 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 8 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 9 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | <p>(3) ヘッジ方針 「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。 また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。 なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。 なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> |
| 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収還付法人税等は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「未収還付法人税等」として区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている未収還付法人税等は7,224千円であります。</p> | <p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改定する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当事業年度から、前事業年度において「製品」と掲記されたものは、「商品及び製品」へ、「原材料」及び「貯蔵品」は、「原料及び貯蔵品」と掲記しております。 なお、当事業年度の製品は1,220,288千円、原材料は1,566,920千円、貯蔵品は455,778千円となっております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 担保提供資産および対応債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産(うち工場財団抵当) | 1 担保提供資産および対応債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産(うち工場財団抵当) |
| 建物 217,704千円 (211,018千円) | 建物 196,472千円 (190,362千円) |
| 構築物 12,777千円 (12,777千円) | 構築物 11,098千円 (11,098千円) |
| 機械及び装置 17,495千円 (17,495千円) | 機械及び装置 14,409千円 (14,409千円) |
| 工具器具及び備品 1,450千円 (1,450千円) | 工具器具及び備品 1,199千円 (1,199千円) |
| 土地 1,019,245千円 (948,655千円) | 土地 1,019,245千円 (948,655千円) |
| 投資有価証券 202,980千円 (-千円) | 定期預金 20,000千円 (-千円) |
| | 投資有価証券 124,244千円 (-千円) |
| 1,471,652千円 (1,228,367千円) | 計 1,386,669千円 1,165,726千円 |
| (2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務) | (2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務) |
| 短期借入金 1,723,859千円 (1,723,859千円) | 短期借入金 1,545,405千円 (1,545,405千円) |
| 一年内返済予定長 191,200千円 (191,200千円) | 一年内返済予定 529,200千円 (529,200千円) |
| 期借入金 | 長期借入金 |
| 長期借入金 798,600千円 (798,600千円) | 長期借入金 407,400千円 (407,400千円) |
| 保証債務 220,042千円 (-千円) | 保証債務 199,934千円 (-千円) |
| 計 2,933,701千円 (2,914,015千円) | 計 2,681,940千円 2,482,005千円 |
| 2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の 圧縮記帳額は次のとおりであります。 | 2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の 圧縮記帳額は次のとおりであります。 |
| 建物 13,762千円 | 建物 13,762千円 |
| 3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会 社に対する主なものは次のとおりであります。 | 3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会 社に対する主なものは次のとおりであります。 |
| 受取手形 21,050千円 | 受取手形 14,054千円 |
| 売掛金 863,455千円 | 売掛金 732,494千円 |
| 流動資産その他 53,679千円 | 流動資産その他 46,049千円 |
| 長期貸付金 600,000千円 | 長期貸付金 600,000千円 |
| 買掛金 109,969千円 | 買掛金 70,258千円 |
| 未払金 157,338千円 | 未払金 148,160千円 |
| 短期借入金 280,000千円 | 短期借入金 280,000千円 |
| 流動負債その他 678千円 | 流動負債その他 1,032千円 |
| 4 保証債務 | 4 保証債務 |
| 下記の会社の金融機関からの借入金及び輸入信用状の開 設に対し、債務保証を行っております。 | 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を 行っております。 |
| P.T. トーソーインダストリー・イン 206,662千円 ドネシア | P.T. トーソーインダストリー・イン 196,520千円 ドネシア |
| 下記の会社の金融機関からの輸入信用状の開設及び建物 賃貸契約に伴う賃借料に対し、債務保証を行っておりま す。なお、下記賃借料は1ヶ月分を記載しております。 | 下記の会社の金融機関からの輸入信用状の開設及び建物 賃貸契約に伴う賃借料に対し、債務保証を行っておりま す。なお、下記賃借料は1ヶ月分を記載しております。 |
| 株式会社ワドークリエーティブ | 株式会社ワドークリエーティブ |
| 輸入信用状の開設 13,380千円 | 輸入信用状の開設 2,289千円 |
| 賃借料 3,320千円 | 賃借料 1,125千円 |
| 計 16,700千円 | 計 3,414千円 |
| 5 手形割引及び裏書譲渡高 | 5 手形割引及び裏書譲渡高 |
| 受取手形割引高 -千円 | 受取手形割引高 -千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 37,757千円 | 受取手形裏書譲渡高 41,458千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 | 1 売上原価には、通常の販売目的で使用したた卸資産の収益性の低下による簿価切下額11,087千円が含まれております。 |
| 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 |
| 荷造運搬費 1,416,786千円 | 荷造運搬費 1,401,458千円 |
| 広告宣伝費 602,148千円 | 広告宣伝費 707,727千円 |
| 販売促進費 590,026千円 | 販売促進費 530,039千円 |
| 貸倒引当金繰入額 - 千円 | 貸倒引当金繰入額 2,299千円 |
| 役員報酬 105,069千円 | 役員報酬 111,510千円 |
| 従業員給与手当 1,825,514千円 | 従業員給与手当 1,872,053千円 |
| 従業員賞与 404,587千円 | 従業員賞与 366,665千円 |
| 退職給付費用 92,806千円 | 退職給付費用 112,761千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 13,325千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 13,350千円 |
| 福利厚生費 452,585千円 | 福利厚生費 453,321千円 |
| 減価償却費 75,428千円 | 減価償却費 57,978千円 |
| 賃借料 386,356千円 | 賃借料 395,211千円 |
| 旅費交通費 388,622千円 | 旅費交通費 375,972千円 |
| 研究開発費 55,846千円 | 研究開発費 46,865千円 |
| 3 研究開発費の総額 | 3 研究開発費の総額 |
| 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費 137,244千円 | 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費 128,599千円 |
| 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 |
| 機械及び装置 6,735千円 | 機械及び装置 6,191千円 |
| 工具器具及び備品 6,587千円 | 工具器具及び備品 5,874千円 |
| 建物 3,529千円 | 建物 10,634千円 |
| 車両及び運搬具 114千円 | 車両及び運搬具 163千円 |
| 合計 16,965千円 | 合計 22,864千円 |
| 5 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 | 5 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 |
| 受取利息 7,699千円 | 受取利息 8,614千円 |
| 受取配当金 72,272千円 | 受取配当金 53,226千円 |
| 営業外収益その他 20,978千円 | 営業外収益その他 16,905千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| | 前事業年度末(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当事業年度末(株) |
|------|-----------|-------|-------|-----------|
| 普通株式 | 115,715 | 4,665 | - | 120,380 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,665株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| | 前事業年度末(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当事業年度末(株) |
|------|-----------|-------|-------|-----------|
| 普通株式 | 120,380 | 7,742 | 1,419 | 126,703 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,742株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,419株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------|----------|---------|---------|---|--------|--------|---------|--------|---|--------|----|---------|---------|---|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|---|--|-----------------|------------------------|------------------------|-----------------|----------|---------|---------|---|--------|--------|---------|--------|---|--------|----|---------|---------|---|---------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|-----------|----------|----------|---------|---------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>453,143</td> <td>355,984</td> <td>-</td> <td>97,159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>162,794</td> <td>64,713</td> <td>-</td> <td>98,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615,937</td> <td>420,697</td> <td>-</td> <td>195,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>124,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,808千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,757千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 減損損失累計額 相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 453,143 | 355,984 | - | 97,159 | ソフトウェア | 162,794 | 64,713 | - | 98,080 | 合計 | 615,937 | 420,697 | - | 195,240 | 1年内 | 124,903千円 | 1年超 | 167,905千円 | 合計 | 292,808千円 | 支払リース料 | 126,885千円 | 減価償却費相当額 | 115,959千円 | 支払利息相当額 | 12,757千円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、本社及び各営業拠点の電話設備、電子計算機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>453,143</td> <td>411,585</td> <td>-</td> <td>41,558</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>162,794</td> <td>99,587</td> <td>-</td> <td>63,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615,937</td> <td>511,173</td> <td>-</td> <td>104,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,475千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,352千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 減損損失累計額 相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 453,143 | 411,585 | - | 41,558 | ソフトウェア | 162,794 | 99,587 | - | 63,206 | 合計 | 615,937 | 511,173 | - | 104,764 | 1年内 | 87,924千円 | 1年超 | 79,980千円 | 合計 | 167,905千円 | 支払リース料 | 130,255千円 | 減価償却費相当額 | 90,475千円 | 支払利息相当額 | 5,352千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 減損損失累計額 相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 453,143 | 355,984 | - | 97,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 162,794 | 64,713 | - | 98,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 615,937 | 420,697 | - | 195,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 124,903千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 167,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 292,808千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 126,885千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 115,959千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 12,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 減損損失累計額 相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 453,143 | 411,585 | - | 41,558 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 162,794 | 99,587 | - | 63,206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 615,937 | 511,173 | - | 104,764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 87,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 79,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 167,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 130,255千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 90,475千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 5,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 |
| 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) | (5) 利息相当額の算定方法 同左 |
| 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) | 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) |
| 未経過リース料 | 未経過リース料(解約不能のもの) |
| 1年内 1,666千円 | 1年内 1,666千円 |
| 1年超 2,083千円 | 1年超 416千円 |
| 合計 3,750千円 | 合計 2,083千円 |

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 関係会社株式評価損 | 関係会社株式評価損 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 投資有価証券評価損 | 投資有価証券評価損 |
| 減損損失 | 減損損失 |
| 繰延ヘッジ損益 | 繰越欠損金 |
| 退職給付引当金 | 繰延ヘッジ損益 |
| 未払賞与 | 未払賞与 |
| 役員退職慰労引当金 | 退職給付引当金 |
| 繰越欠損金 | 役員退職慰労引当金 |
| たな卸資産評価損 | たな卸資産評価損 |
| 関係会社出資金評価損 | 未払社会保険料 |
| 未払社会保険料 | 未払事業税 |
| 未払事業税 | その他 |
| その他 | 繰延税金資産小計 |
| 繰延税金資産小計 | 評価性引当額 |
| 評価性引当額 | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金負債 | 買換資産圧縮積立金 |
| 買換資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮積立金 |
| 固定資産圧縮積立金 | 繰延ヘッジ損益 |
| 繰延ヘッジ損益 | その他有価証券評価差額金 |
| その他有価証券評価差額金 | 繰延税金負債合計 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金資産(負債)の純額 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| 住民税均等割等 | 住民税均等割等 |
| 評価性引当額の増加 | 評価性引当額の増加 |
| 未払法人税等戻入額 | 法人税等還付税額 |
| その他 | その他 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 677円73銭 | 1株当たり純資産額 | 647円04銭 |
| 1株当たり当期純損失() | 22円51銭 | 1株当たり当期純損失() | 17円07銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | 前事業年度末 (平成20年3月31日) | 当事業年度末 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 7,981,794 | 7,616,253 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 7,981,794 | 7,616,253 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 11,777 | 11,770 |

(2) 1株当たり当期純損失

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純損失()(千円) | 265,214 | 201,016 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失()(千円) | 265,214 | 201,016 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,779 | 11,774 |

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。